

四 半 期 報 告 書

第 9 4 期 第 1 四 半 期

自 平 成 2 9 年 4 月 1 日

至 平 成 2 9 年 6 月 3 0 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第94期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 根 茂 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂 田 道 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	712,580	723,469	3,011,337
経常利益（百万円）	54,940	44,136	196,125
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	40,896	32,606	140,789
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	31,193	38,804	143,177
純資産額（百万円）	1,232,864	1,356,664	1,344,696
総資産額（百万円）	7,339,177	6,853,138	6,853,182
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	45.77	36.50	157.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	16.5	19.5	19.3

（注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において重点的に事業展開している。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、契約電力の減少などから、販売電力量は267億4千万kWhと前年同期に比べて6.3%減少した。

収入面では、販売電力量の減少などにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、ガス・その他エネルギー、情報通信などのその他事業営業収益が増加したことから、売上高（営業収益）は723,469百万円と、前年同期に比べて10,888百万円の増加（+1.5%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による燃料費の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費などが増加したことなどから、営業費用は676,193百万円と、前年同期に比べて23,545百万円の増加（+3.6%）となった。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は47,275百万円と前年同期に比べて12,656百万円の減益（△21.1%）、経常利益は44,136百万円と前年同期に比べて10,803百万円の減益（△19.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,606百万円と前年同期に比べて8,289百万円の減益（△20.3%）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

収入面では、託送収益や他社販売電力料などが増加したものの、販売電力量の減少などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は604,204百万円と前年同期に比べて354百万円の減収（△0.1%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による燃料費の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費などが増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は31,513百万円と前年同期に比べて14,310百万円の減益（△31.2%）となった。

②ガス・その他エネルギー事業

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売量が増加したことなどから、売上高は27,307百万円と前年同期に比べて7,033百万円の増収（+34.7%）となったが、支出面ではガス事業費用が増加した。

この結果、営業利益は2,139百万円と前年同期に比べて2,062百万円の減益（△49.1%）となった。

③情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」、携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」および電力小売サービス「e o 電気」の加入者が増加したことなどにより、売上高は47,832百万円と前年同期に比べて4,003百万円の増収（+9.1%）となった。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどにより、営業費用が減少した。

この結果、営業利益は6,557百万円と前年同期に比べて2,054百万円の増益（+45.6%）となった。

④その他

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収入面では、グループ事業をサポートする会社において、工事の工期変更や受注減があったものの、不動産・暮らし事業において、かんでんライフサポート株式会社（旧京阪ライフサポート株式会社）を連結子会社化したことなどにより、売上高は44,125百万円と前年同期に比べて206百万円増収（+0.5%）となった。

一方、支出面では、住宅分譲事業における費用の増加などにより、営業費用が増加した。しかし、内販において、発電所の定期検査や工事が増加するなど、全体的に工事量が増加したことにより、営業利益は6,136百万円と前年同期に比べて1,709百万円の増益（+38.6%）となった。

（２）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第１四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

（３）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,133百万円である。なお、当第１四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

（４）生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別			平成28年度第 1 四半期 連結累計期間 (平成28年 4 月～ 平成28年 6 月) (百万kWh)	平成29年度第 1 四半期 連結累計期間 (平成29年 4 月～ 平成29年 6 月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
供給力	自社	水力発電電力量	3, 897	3, 703	95. 0
		火力発電電力量	18, 285	16, 586	90. 7
		原子力発電電力量	△112	1, 110	－
		新エネルギー発電電力量	15	16	106. 8
	他社送受電電力量		7, 612	5, 967	78. 4
	揚水発電所の揚水用電力量		△365	△308	84. 4
	合計		29, 332	27, 075	92. 3
販売電力量			28, 543	26, 738	93. 7
出水率（％）			92. 3	91. 1	－

- （注）１ 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
- ２ 火力は汽力と内燃力の合計である。
- ３ 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
- ４ 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
- ５ 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成28年度第１四半期累計期間 38百万kWh、平成29年度第１四半期累計期間 41百万kWh）を含んでいる。
- ６ 平成28年度第１四半期累計期間出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第１四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成29年度第１四半期累計期間出水率は、昭和61年度から平成27年度までの第１四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。
- ７ 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
- ８ 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 販売電力量

	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年6月) (百万kWh)	平成29年度第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月～平成29年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
電灯	9,585	9,106	95.0
電力	18,958	17,632	93.0
合計	28,543	26,738	93.7

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 料金収入

	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年6月) (百万円)	平成29年度第1四半期 連結累計期間 (平成29年4月～平成29年6月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	218,917	213,371	97.5
電力	325,876	303,471	93.1
合計	544,794	516,842	94.9

(注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

2 本表には、消費税等を含まない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,031,300	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 843,100	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,371,200	8,893,712	同上
単元未満株式	普通株式 3,487,428	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,893,712	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式76株及び相互保有株式52株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,031,300	—	45,031,300	4.80
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	—	843,100	0.09
計	—	45,874,400	—	45,874,400	4.89

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
固定資産	6,081,116	6,112,020
電気事業固定資産	3,295,474	3,283,936
水力発電設備	290,593	289,714
汽力発電設備	452,947	442,449
原子力発電設備	350,749	345,852
送電設備	850,856	843,544
変電設備	402,961	418,781
配電設備	818,171	816,909
業務設備	106,287	104,113
その他の電気事業固定資産	22,905	22,570
その他の固定資産	707,364	709,681
固定資産仮勘定	485,449	483,710
建設仮勘定及び除却仮勘定	458,850	457,299
原子力廃止関連仮勘定	26,598	26,410
核燃料	481,371	481,436
装荷核燃料	90,556	89,633
加工中等核燃料	390,815	391,802
投資その他の資産	1,111,457	1,153,255
長期投資	297,054	339,656
関係会社長期投資	401,610	402,127
繰延税金資産	375,101	373,734
その他	41,105	41,134
貸倒引当金（貸方）	△3,414	△3,396
流動資産	772,065	741,118
現金及び預金	133,133	120,921
受取手形及び売掛金	233,169	246,491
たな卸資産	122,818	122,677
繰延税金資産	72,009	66,184
その他	213,372	187,225
貸倒引当金（貸方）	△2,437	△2,383
資産合計	6,853,182	6,853,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30 日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,927,280	3,983,587
社債	989,790	968,294
長期借入金	1,843,524	1,929,248
退職給付に係る負債	360,362	362,170
資産除去債務	436,483	438,520
繰延税金負債	1,632	5,248
その他	295,487	280,105
流動負債	1,553,753	1,486,223
1年以内に期限到来の固定負債	752,164	718,368
短期借入金	152,231	148,012
コマーシャル・ペーパー	114,000	159,000
支払手形及び買掛金	122,716	85,132
未払税金	34,353	31,568
繰延税金負債	—	68
その他	378,287	344,073
特別法上の引当金	27,452	26,662
繰上準備引当金	27,452	26,662
負債合計	5,508,485	5,496,474
株主資本	1,248,297	1,258,549
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,726
利益剰余金	788,674	798,938
自己株式	△96,424	△96,435
その他の包括利益累計額	74,366	79,930
その他有価証券評価差額金	81,037	86,556
繰延ヘッジ損益	△3,894	△3,532
為替換算調整勘定	13,433	10,459
退職給付に係る調整累計額	△16,209	△13,553
非支配株主持分	22,032	18,183
純資産合計	1,344,696	1,356,664
負債純資産合計	6,853,182	6,853,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	712,580	723,469
電気事業営業収益	604,559	604,204
其他事業営業収益	108,021	119,264
営業費用	652,648	676,193
電気事業営業費用	559,178	573,196
其他事業営業費用	93,469	102,997
営業利益	59,932	47,275
営業外収益	9,413	7,630
受取配当金	1,832	2,147
受取利息	2,076	427
持分法による投資利益	2,941	2,606
その他	2,563	2,449
営業外費用	14,405	10,769
支払利息	11,912	10,241
その他	2,492	527
四半期経常収益合計	721,994	731,100
四半期経常費用合計	667,053	686,963
経常利益	54,940	44,136
繰上準備金引当又は取崩し	△861	△789
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△861	△789
税金等調整前四半期純利益	55,802	44,926
法人税、住民税及び事業税	5,824	3,641
法人税等調整額	8,849	8,365
法人税等合計	14,673	12,006
四半期純利益	41,128	32,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,896	32,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	41,128	32,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,107	4,111
繰延ヘッジ損益	128	385
為替換算調整勘定	△6,144	△2,683
退職給付に係る調整額	2,124	2,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,935	1,509
その他の包括利益合計	△9,934	5,884
四半期包括利益	31,193	38,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,593	38,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,399	634

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
日本原燃㈱	1,799百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
日本原燃㈱	184,641百万円	183,371百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Ichthys LNG Pty Ltd	21,734	21,696
Bluewaters Power Pty Ltd	17,334	17,414
Rojana Power Co., Ltd.	651	659
提携住宅ローン利用顧客	2,053	130
その他	1	1
計	268,068	264,925

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
PT Bhumi Jati Power	11,178百万円	11,158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	88,590百万円	84,315百万円

(株主資本等関係)

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

配当金支払額

該当事項なし。

II 当第 1 四半期連結累計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）

配当金支払額

平成29年 6 月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 22,342百万円
- ② 1 株当たり配当額 25円
- ③ 基準日 平成29年 3 月31日
- ④ 効力発生日 平成29年 6 月29日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	604,559	20,273	624,832	43,829	668,661	43,919	712,580	－	712,580
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,866	4,820	7,686	8,650	16,337	43,943	60,280	△60,280	－
計	607,425	25,093	632,519	52,479	684,999	87,862	772,861	△60,280	712,580
セグメント利益	45,824	4,201	50,025	4,503	54,529	4,427	58,956	975	59,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額975百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	604,204	27,307	631,512	47,832	679,344	44,125	723,469	—	723,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,507	7,690	11,197	7,894	19,092	47,847	66,939	△66,939	—
計	607,712	34,997	642,709	55,727	698,437	91,972	790,409	△66,939	723,469
セグメント利益	31,513	2,139	33,652	6,557	40,210	6,136	46,347	928	47,275

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額928百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45.77円	36.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	40,896百万円	32,606百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	40,896百万円	32,606百万円
普通株式の期中平均株式数	893,440,168株	893,410,944株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免 和 久 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 浩 一 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋 野 智 也 ㊞
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。